

大言壮語に自画自賛の安倍総理と黒田総裁

「強独裁ヒットラー思想が日本政治の安定要因！」

米国に偏り

隣国中国を侮るな

日本は世界の中で今、最も政治が安定している。

軍事や政治面ではいろいろある中国だが、日本は13億人のマーケットを絶対手放してはいけない。中国の中間所得層はすでに2億5千万人となり、大きな世界需要を生んでいる。ビジネスもどんどん拡大しており、13億人の需要は成長し続ける。成長率が年6・7%で停滞し、中国発経済将来不安」と報道もされているが、1億の我々が批判よりも反省すべきである。一党独裁は個人所得の向上と共に

いつか民主化し崩れる時期は来る。南シナ海の中国占有で中国政府に批判しても日本と中国の直接問題ではなく、日本も外交上したたかな政策も必要でもある。

日本が国連中心にそぐわず集团的自衛権と言う旗を上げ、世界で最も好戦的な米国と共同行動をとり、国際間の紛争の解決策として戦争を使うと宣言したこと、反米国家の日本への意識が変わり、反日に向けられることがあってはならない。米国に頼り過ぎず、日本国民の生命と財産は日本が守る国土防衛強化対策でなければならぬ。

すれば中国はますます軍拡に走り、将来日本を攻撃してくる懸念が深まる。軍拡競争こそ世界を二分する戦争に導く要因ともなる。

問われる

財政規律

アベノミクスを成功させるカギは既得権益者を潰せるか、整理できるか。また規制緩和をすすめられるかである。国内外からの投資と人材を呼び込み、産業と労働力の流動化が起こすことで第4次産業革命にもつながる。

移民なども含め多額の民間投資資金の下で優秀な人材と研究施設が整う大国アメリカ

は、人工知能・医療・自動運転システム・軍需産業・宇宙開発部門において次々と先端技術を開発し世界を圧倒している。またアメリカ、インド、タイ、中国の各国はIT技術者が仕事に対する評価で所得を競う。日本におけるIT人材は現在10万人だが5万人ほど不足と言われる。世界中で競争著しいIA(人工知能)を中心とするソフト開発こそ重要である。日本は経済対策として財政出動や金融緩和が活発だが、大企業を擁護するあまりグローバル競争の中で負け組にも成りかねない。

1バレル30ドル。最高値標準の3分の1になった石油価格の大幅な下落は日本の企業、